

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社キョウデン
【英訳名】	KYODEN COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 鐘畿
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区川和町280番地
【電話番号】	045（929）0501
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐藤 周一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	26,410	27,300	53,862
経常利益 (百万円)	513	1,319	1,896
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	285	911	1,467
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	194	880	1,508
純資産額 (百万円)	11,267	13,213	12,581
総資産額 (百万円)	39,615	41,906	40,227
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.75	18.34	29.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	31.4	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,186	562	4,139
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	368	1,438	902
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,568	49	6,197
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,981	4,371	5,165

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月 1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.20	8.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では大型ハリケーン襲来の影響により、一時的に鉱工業生産の減少や個人消費の落ち込みがあったものの、雇用環境などは引き続き良好に推移しております。また、欧州経済においても企業部門が製造業による回復の牽引・個人消費も堅調に推移しておりますが、同時に諸国の政治リスクの後退やユーロ圏景気の堅調さなどから今春以降は継続的なユーロ高基調となっており、今後は景気の減速感が強まる懸念があります。加えて中国では、当局が過熱する景気を沈静化させるべく抑制的な政策をうってきたことにより景気の減速が表れてきており、住宅市場の過熱やシャドーバンキングなどの長期的なリスクが継続するうちは、今後もこの状況が続く見通しとなっております。

一方、わが国経済におきましては、企業の収益環境は引き続き改善傾向で、雇用所得・設備投資も緩やかな回復が続いておりますが、個人消費の回復力が脆弱にとどまっていることなどから、景気上向きに弾みがつきにくい状態が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、電子事業におけるプリント配線基板関連分野の受注が国内外において好調だったことや、工業材料事業も硝子長繊維原料及び混和材関連の分野において好調であったことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.4%増の27,300百万円、営業利益は前年同期比26.3%増の1,228百万円、経常利益は前年同期比157.0%増の1,319百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比219.1%増の911百万円の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （電子事業）

電子事業におきましては、新規事業関連の先行コストの発生やプリント配線基板の基材となる銅張積層板の供給ひっ迫によるコストアップが懸念されましたが、国内においては、受注が全般的に好調推移し、各工場ともほぼフル稼働状態となっております。また海外においても、タイ工場が期初から業績を堅調に推移させたことから、売上高は前年同期比1.5%増の21,571百万円、セグメント利益は前年同期比10.3%増の653百万円となりました。

#### （工業材料事業）

工業材料事業におきましては、国内外景気の緩やかな回復基調の持続を背景に、主力製品である硝子長繊維原料と耐火物に加え原料仕入販売の売上が前年同期を上回る水準で推移したほか、公共事業・建設関連の需要の高まりにより混和材の販売が好調でした。一方で原料費も含めた製造原価の削減や生産効率化に努めたことから、売上高は前年同期比10.9%増の5,729百万円、セグメント利益は前年同期比51.6%増の574百万円となりました。

#### （2）財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、41,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,679百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金の減少764百万円、受取手形及び売掛金の増加1,325百万円、原材料及び貯蔵品の増加355百万円及び投資有価証券の増加616百万円であります。

負債の残高は28,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,047百万円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加401百万円及び借入金の増加564百万円であります。

純資産の残高は13,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ632百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金の増加662百万円、為替換算調整勘定の減少64百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は4,371百万円（前連結会計年度末は5,165百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は562百万円（前第2四半期連結累計期間は2,186百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,319百万円、減価償却費882百万円、売上債権の増加額1,275百万円及び法人税等の支払額275百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,438百万円（前第2四半期連結累計期間は368百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出918百万円及び投資有価証券の取得による支出562百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は49百万円（前第2四半期連結累計期間は4,568百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の純増加額564百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出493百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループは、プリント配線基板の製造技術、工業材料事業に関する機能性材料や高付加価値加工製品の開発等を研究開発しております。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、310百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	52,279,051	52,279,051	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	52,279,051	52,279,051	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	52,279,051	-	4,358	-	3,159

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クラフト	東京都港区赤坂2丁目17-12	17,189	32.88
橋本 浩	東京都品川区	14,615	27.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,437	2.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	910	1.74
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	907	1.73
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 パークレイズ証 券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (東京都港区六本木6丁目10番1号)	702	1.34
キョウデン従業員持株会	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1	422	0.80
モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	355	0.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	332	0.63
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	331	0.63
計	-	37,204	71.16

(注) 上記の他、当社所有の自己株式2,592千株(4.95%)があります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,592,800	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 49,682,000	496,820	-
単元未満株式	普通株式 4,251	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,279,051	-	-
総株主の議決権	-	496,820	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株キョウデン	長野県上伊那郡 箕輪町大字三日町 482番地1	2,592,800	-	2,592,800	4.95
計	-	2,592,800	-	2,592,800	4.95

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,165	4,401
受取手形及び売掛金	14,446	15,771
商品及び製品	1,565	1,406
仕掛品	1,586	1,877
原材料及び貯蔵品	2,420	2,775
その他	854	822
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	26,031	27,048
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	4,014	4,019
その他(純額)	8,351	8,426
有形固定資産合計	12,365	12,446
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	278	267
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,714	2,304
貸倒引当金	162	160
投資その他の資産合計	1,551	2,144
固定資産合計	14,195	14,858
資産合計	40,227	41,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,766	27,168
短期借入金	5,763	6,729
1年内償還予定の社債	678	678
1年内返済予定の長期借入金	2,169	2,021
未払法人税等	347	350
賞与引当金	657	709
その他	3,506	23,568
流動負債合計	19,889	21,225
<b>固定負債</b>		
社債	710	946
長期借入金	2,555	2,302
役員退職慰労引当金	8	8
その他の引当金	275	185
退職給付に係る負債	2,437	2,534
その他	1,769	1,490
固定負債合計	7,756	7,466
負債合計	27,645	28,692
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,174	4,174
利益剰余金	5,241	5,904
自己株式	491	491
株主資本合計	13,282	13,944
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	72	102
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	807	872
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	736	771
非支配株主持分	35	40
純資産合計	12,581	13,213
負債純資産合計	40,227	41,906

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
売上高	26,410	27,300
売上原価	22,601	23,083
売上総利益	3,809	4,217
販売費及び一般管理費	12,836	12,988
営業利益	972	1,228
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	1
受取賃貸料	19	20
持分法による投資利益	-	16
為替差益	-	153
その他	41	26
営業外収益合計	65	219
営業外費用		
支払利息	126	74
持分法による投資損失	0	-
為替差損	328	-
その他	69	55
営業外費用合計	525	129
経常利益	513	1,319
特別損失		
投資有価証券評価損	40	-
特別損失合計	40	-
税金等調整前四半期純利益	472	1,319
法人税、住民税及び事業税	135	311
法人税等調整額	47	91
法人税等合計	183	402
四半期純利益	288	916
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	285	911

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	288	916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	29
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	114	59
退職給付に係る調整額	41	1
持分法適用会社に対する持分相当額	19	4
その他の包括利益合計	94	35
四半期包括利益	194	880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	875
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	472	1,319
減価償却費	834	882
のれん償却額	21	21
賞与引当金の増減額(は減少)	172	51
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	103	92
受取利息及び受取配当金	4	2
支払利息	126	74
固定資産売却損益(は益)	5	0
持分法による投資損益(は益)	0	16
売上債権の増減額(は増加)	907	1,275
たな卸資産の増減額(は増加)	395	468
仕入債務の増減額(は減少)	655	367
未払金の増減額(は減少)	87	150
その他	619	284
小計	2,562	908
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	133	73
法人税等の支払額	246	275
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,186</b>	<b>562</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	564	918
固定資産の売却による収入	206	72
投資有価証券の取得による支出	2	562
その他	7	29
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>368</b>	<b>1,438</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	822	966
長期借入れによる収入	-	800
長期借入金の返済による支出	2,777	1,201
社債の発行による収入	-	591
社債の償還による支出	434	364
ファイナンス・リース債務の返済による支出	483	493
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	51	249
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,568</b>	<b>49</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,145	794
現金及び現金同等物の期首残高	8,126	5,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,481	11,437

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社が株式会社TOSEIの株式を取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	57百万円	69百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	450百万円
支払手形	-	284
流動負債「その他」	-	4

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	894百万円	834百万円
荷造運送費	420	468
賞与引当金繰入額	171	153
退職給付費用	71	44

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,981百万円	4,401百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	30
現金及び現金同等物	4,981	4,371

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	49	1	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	248	5	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子事業	工業材料 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,245	5,164	26,410	-	26,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,245	5,164	26,410	-	26,410
セグメント利益	593	379	972	0	972

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子事業	工業材料 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,571	5,729	27,300	-	27,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,571	5,729	27,300	-	27,300
セグメント利益	653	574	1,228	0	1,228

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円75銭	18円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	285	911
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	285	911
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,686	49,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤野 竜男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。